

# 2019年度資金分配団体プログラム・オフィサー研修

## -中長期を見据えた休眠預金事業を活かした 社会課題の解決セッション-

2020年11月26日（木）

JANPIA 事務局長 鈴木 均



**JANPIA**

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

## ● 7つの優先的社会課題で波及効果が期待されるモデル事業が多い

### ・ 子どもの貧困連鎖の解決につながる社会的弱者への就労支援事業

- ①非行少年、犯罪者、刑余者向け就労支援、②がんによる退職者向け就労支援、③不登校生徒向け通信教育による就労支援、④長期ひきこもり者向け就労支援、⑤孤立状態の若者を居場所作り支援事業に採用、⑥生活保護受給者向け就労支援、⑦外国人工場労働者失職者向け就労支援、⑧若者ホームレス（ネットカフェ難民）向け就労支援、⑨生活困難者（若者）を農業、生薬栽培で就労支援、⑩児童養護施設退所者向け就労支援、⑪就労機会を失した若者就労支援、⑫外国ルーツの青少年向け職業訓練 など

### ・ 社会的弱者／困難を抱える人たちなどマイノリティ支援事業

- ①医療的ケア児と家族を支援するプログラム、②非行少年、犯罪者（刑余者）の就労支援、居場所作り、行動変容ツール作成、③がん患者への支援、④発達障がい児童への療育プログラムの形式知化、居場所作り、担い手育成、学習支援、⑤障がい児、児童養護施設児童に対する支援（水辺スポーツを通じた自然体験、山林開拓など）、⑥児童養護施設退所後の若者の就労支援、居場所作り、⑦生活困窮者のための子ども食堂、子ども居場所支援、⑧不登校生徒向け通信教育、居場所作り、⑨DV、性暴力被害者救済支援、⑩ひきこもり者への自立化支援、⑪社会的弱者（高齢者、長期ひきこもり、生きづらさを抱える若者、社会的孤立状態の人など）向け居場所作り、⑫生活困窮者、福祉的困難を抱える人、若者のホームレス、就労困難者への生活支援、居住支援、⑬外国人労働者、外国ルーツの青少年の就労、学習支援、居場所作り、⑭LGBTQへの理解促進と支援 など

### ・ 社会的弱者支援と地域創生、災害支援などの複合的課題解決貢献事業

- ①生活困窮者向け食材の安定的供給とフードロス対策のための地元企業等を巻き込んだ食の循環システム構築、②子ども食堂、高齢者の居場所・給食宅配事業と地域在住外国人、大学生の事業へのボランティア参画、③空き家問題解決と社会的弱者への居住支援、居場所作りの両立、④孤立状態の若者を支援する共に居場所作りの事業に当事者自ら起用、⑥空き家活用と包摂型コミュニティスペース作り、⑨社会的弱者に寄り添った災害支援 など

### ・ 地域包括連携支援のエコシステム・中間支援団体の基盤強化支援等の事業

- ①地域の様々な資源を再活性化し、地域社会の核となるソーシャルビジネス形成事業、②子どもの未来のための協働促進助成事業、③子ども支援団体の基盤強化支援、③子ども食堂全体の底上げに資するサポートセンター事業 など

## ● 共通項は、地域包括連携支援作り、共助型（助け合い）支援（コレクティブインパクト志向）

## ● パイオニアである2019年度資金分配団体への期待

- これらのモデル事業の成功、事業の持続可能性の確保と水平展開を期待
  - 出口戦略の実行に向けた資金分配団体とJANPIAの連携による伴走支援
  - 事業からの学び（評価による成果の可視化、失敗の分析等）と共有化
- 制度の完成度を共に高め、広報発信により多様なセクター、プレイヤーの参画を促進
- 点から面への拡大への支援



## ● 次のステージに向けて

- “休眠預金ブランド”化（信頼性・信用度・実効性、公正性・透明性・説明責任等）
- 共助の精神に基づく日本型コレクティブ・インパクト推進（共通目標・ビジョン、共通評価、役割分担、コミュニケーション、軸となる団体：実行団体）
- 資金分配団体：POが活躍する進化した資金分配団体⇒企画型助成、評価と伴走支援が定着
- 実行団体：ガバナンス・コンプライアンス、人材面も含む組織基盤整備、実効性と持続可能性の確保
- バランスの取れた事業：社会的弱者支援＋ソーシャルビジネス創出支援

**休眠預金を梃に「誰ひとり取り残さない持続可能な社会作り」  
に向けた日本型SDGs 貢献モデルを創出**

